



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成17年11月18日

上場会社名 **愛知トヨタ自動車株式会社**

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	164,323	1.2	3,859	36.7	4,426	32.7
16年9月中間期	166,395	12.1	6,094	38.0	6,577	39.5
17年3月期	348,440		13,609		14,237	

(注)収入手数料を加えた売上高 17年9月中間期 173,848百万円 16年9月中間期 175,289百万円 17年3月期 368,305百万円

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,951	96.2	79.10	
16年9月中間期	994	46.9	40.16	
17年3月期	3,976		155.43	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 92百万円 16年9月中間期 82百万円 17年3月期 11百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 24,672,611株 16年9月中間期 24,764,567株 17年3月期 24,727,761株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	276,833	87,681	31.7	3,555.26
16年9月中間期	252,709	78,947	31.2	3,189.19
17年3月期	264,776	81,398	30.7	3,292.68

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 24,662,465株 16年9月中間期 24,754,640株 17年3月期 24,680,679株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	8,025	14,463	21,037	4,610
16年9月中間期	6,295	11,579	4,907	5,068
17年3月期	29,907	25,362	3,961	6,061

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	341,000	11,000	4,400

(注)収入手数料を加えた売上高(通期) 360,200 百万円

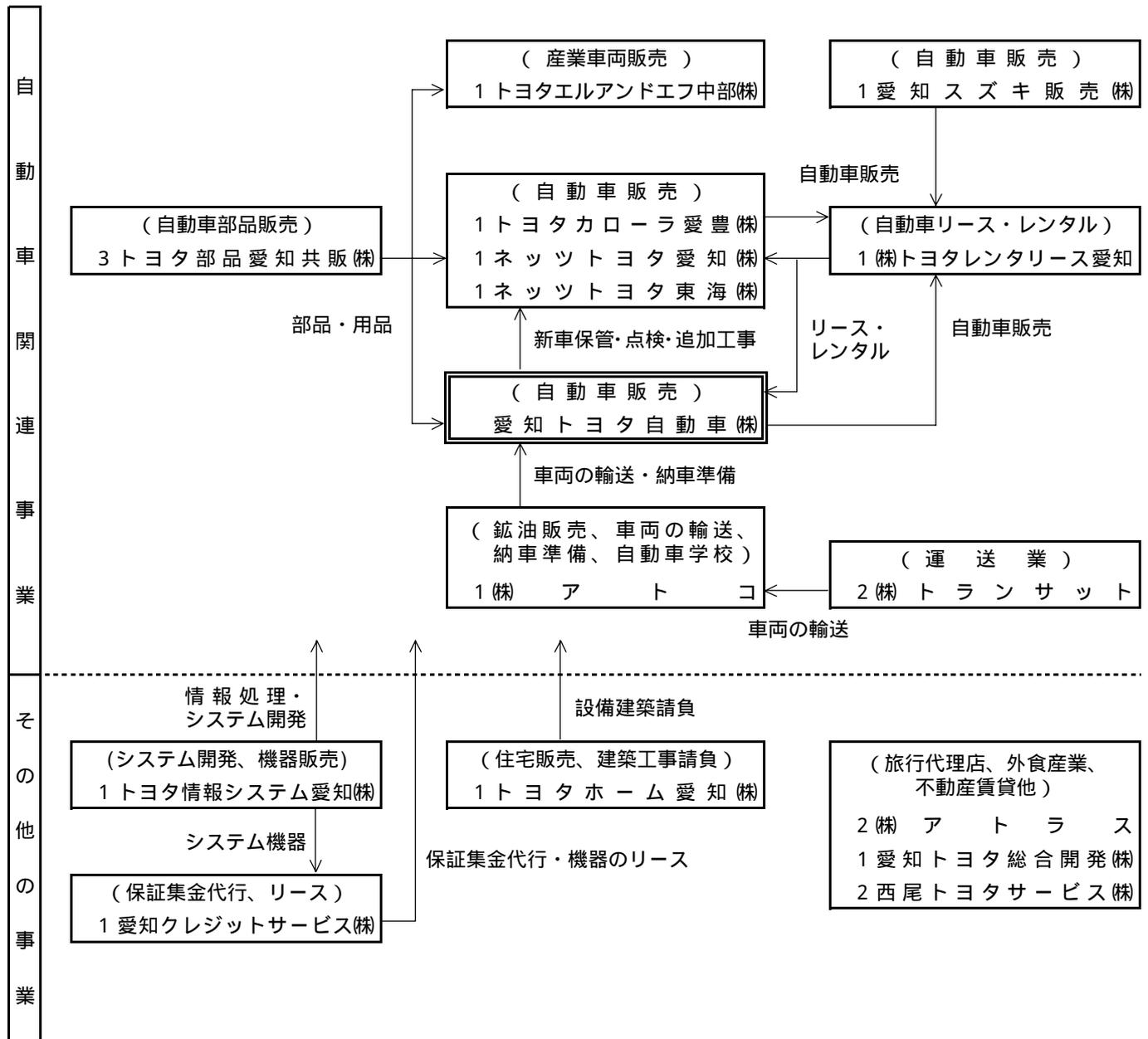
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 173円00銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（愛知トヨタ自動車株式会社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 11社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

平成17年9月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
<b>( 連結子会社 )</b>						
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市 昭和区	310,000	自動車関連 事業	57.8 ( 9.9)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に対し土地を賃貸している。 役員の兼任... 2名	(注3) (注4)
ネットヨタ愛知(株)	名古屋 市緑区	50,000	同上	72.5 (23.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
ネットヨタ東海(株)	名古屋 市南区	100,000	同上	59.5 (10.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任... 3名、転籍... 4名	
トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋 市昭和区	40,000	同上	50.8 (28.1)	役員の兼任... 2名、転籍... 2名	
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋 市昭和区	50,000	同上	80.0 (32.0)	リース・以外用車両の一部を当社より購入。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名	
愛知スズキ販売(株)	名古屋 市南区	40,000	同上	54.3 ( 5.3)	役員の兼任... 3名、転籍... 3名	
(株)アトコ	名古屋 市昭和区	55,000	同上	90.0 (41.0)	車両の輸送及び納車準備作業を委託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 4名、転籍... 5名	
トヨタホーム愛知(株)	名古屋 市名東区	50,000	その他 の事業	100.0 (51.0)	当社設備等の建築請負委託。 役員の兼任... 1名、転籍... 4名	
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋 市昭和区	60,000	同上	85.8 (52.5)	情報処理及びシステム開発等を委託。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 4名	
愛知クレジットサービス(株)	名古屋 市昭和区	80,000	同上	100.0 (51.0)	割賦・リース保証集金代行、機器のリース契約。 当社に対し土地・建物を賃貸している。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
愛知トヨタ総合開発(株)	名古屋 市昭和区	200,000	同上	80.0 (66.0)	役員の兼任... 5名、転籍... 2名	
<b>( 持分法適用関連会社 )</b>						
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋 市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 ( 2.0)	整備用部品・用品を当社が仕入。 役員の兼任... 2名、転籍... 2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。  
 3. 特定子会社に該当しております。  
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、前身がトヨタ自動車(株)の1号車を販売したディーラーであり、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともに、トヨタ自動車(株)の多くの製品を取扱ってまいりました。そして、トヨタ自動車(株)の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売・自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者としてお客さまに常に新しい価値を提供し続け、「常に現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに経営を行い、安定した業績を残してまいりました。

そして、当社及び当社グループは、経営の根幹として、お客さまとの信頼関係を一層強固にすることを追求し続け、その基本姿勢を全役員・全従業員が共有化して事業活動に邁進してまいります。このお客さまとの信頼をベースに、より安全で快適な生活、そして安心を、「車」という商品に添えて提供することで、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は、企業使命及び企業の基本理念を以下の如く策定しております。

企業使命： カーライフの新しい価値を創造し 豊かな社会の実現に貢献する

基本理念： お客さまの共感を得る行動を自らする

常に高い目標に挑戦し革新する

社員の成長が会社の成長となる

こうした使命、理念を踏まえて社会、市場の変化に柔軟に対応できる体質を醸成し、間断なき革新を実行することにより、更なる飛躍を決意しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当額の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にとまなう業績変動の幅の大きい業態でありますし、また、当社及び連結子会社は営業拠点を327ヶ所所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であり、従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら、常に安定した配当維持を第一義とした堅実な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化をはかり、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと存じます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させる有用な施策の一つとして認識しておりますが、その実施に当たっては相当の費用が見込まれますので、今後の市場の動向並びに要請等を勘案し、また、株券不発行制度の一斉移行日も検討されていることも踏まえ、その費用と効果を慎重に検討して対処してまいりたいと考えております。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、時代の要請でもあるエコカーの開発競争が激化するとともに、国内自動車販売業界におきましては、循環型市場の到来により、限られた市場台数の中での競争が激化し、従来にも増して企業の経営力の優劣が、はっきりと現れる環境となっております。

このようななかで、当社といたしましては、トヨタ自動車(株)の新「商品・流通政策」をチャンスと捉え、トヨタの新ブランドであります「レクサス店」を、本年8月に愛知県下で当社が5店舗、その他にグループ会社で3店舗、また、静岡県に当社が1店舗をオープンし、順調なスタートをき

りました。こうした新ブランドを含め、営業体制の再構築をはかるべく、次年度からスタートする「第9次中期経営計画」を策定中ではありますが、「第8次中期経営計画」最後の本年も「OD(お客さま第一)」を当社の大看板として揚げ、「信頼の愛知トヨタ」を本物にすべく、全社員、全役員の総力を結集してまいり所存でございます。

そして、当社における営業活動の基本として、「OD(お客さま第一)」に徹し、そしてそのことを通じて、『市場創造』・『需要創造』を自らの力で果たしていかなければならないと考えております。拡大の期待ができない市場に対し、常にチャレンジし続け、『成長と前進』の経営を進めてまいります。

#### (1) グループ経営について

グループ経営に関しましては、これまでも新車保管・点検、中古車の商品化加修、車両登録、保険事務、当社を統括会社としたグループの効率的な資金の一括調達・資金集中・資金管理の一元化、所有権解除、将来の全管理事務部門の集約へ向けた、当社経理部内でのネットトヨタ愛知(株)とネットトヨタ東海(株)との経理部の協業など、多数の業務を集約・協業してまいりました。そして業務の効率をさらに向上させるため、車両登録の事務センターを名古屋陸運事務所の隣接地に移転しました。本年9月には当社グッドラック(新車保管・点検センター)敷地内に中古車の商品加修センターをナイスラックと名称変更し、移転させ、新車・中古車における物流合理化の拠点を1ヶ所にまとめるなど、引き続き合理化、効率化を推進し、一定の成果を出してまいりました。今後の課題として、グループ各社が個々の経営に責任をもち、それぞれの強みを生かしながらも、グループ全体としてスピーディーで効率的な運営が可能となるような経営体制を目指し、グループ各社との資本関係、業務委託関係の整理・見直しや組織再編などを検討してまいります。

#### (2) 環境問題について

自動車環境問題への対応につきましては、「自動車NOx・PM法」の規制が始まり、使用済み自動車の「フロン回収・破壊法」も施行され、本年1月には使用自動車全体として引き継がれた「自動車リサイクル法」が施行されました。当社は「自動車リサイクル法対応プロジェクト委員会」を設置し、お客さまへのしっかりとした説明、スムーズなオペレーション実現のために社内体制を整備し、引取業者・フロン回収業者の業界システムへの登録等、社外への対応も含めて、万全な体制を構築いたしました。また、当社におきましては、環境への配慮を経営の最優先課題の一つとして捉えており、法規制に対応するだけでなく、環境マネジメントシステムISO14001の認証を、当社では、本社及び92事業所で全社取得しております。グループ会社では、トヨタエルアンドエフ中部(株)も、昨年11月に本社及び16営業所に拡大いたしました。当社におきましては、紙による文書管理を省力化し、ISO本来の仕組み運用を徹底させる、「ISO文書管理の電子システム」を導入するとともに、事業活動により生じる環境への影響に対し、省エネルギー・省資源・リサイクル・グリーン調達の推進、廃棄物の適正処理と削減、及び汚染の予防に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 個人情報保護について

個人情報保護につきましては、従来からその管理・徹底をはかってまいりました。個人情報保護が「信頼と安心の愛知トヨタ」構築のための最重要条件と捉え、これまでに「個人情報保護推進委員会」の設置、「個人情報保護行動指針」の策定と、企業方針を明確にし、「個人情報保護行動指針」に基づき「個人情報保護規程」を策定してまいりました。本年1月には「個人情報保護ポリシー」を公表するとともに、具体的な「個人情報保護 重点推進項目」も決定し、4月施行の「個人情報保護法」対応への充実につとめました。その後も「個人情報保護推進委員会」を中心に「個人情報保護法推進体制」の見直し、業界や他社の個人情報事故等を参考にした業務の見直し、顧客情報紛失・漏洩事故の対応ルールの確立等、個人情報の重要性を認識した具体的な行動を実施しております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸にして、効率性・透明性を重視した事業運営につとめてまいります。

法令・定款・取締役会規則に基づく経営事項の審議・報告を行う機関として、取締役会を当中間期は4回開催しております。これに加え、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかるため、常勤役員会を月に2回開催し、経営環境の変化に対応しております。そして、各取締役を部門責任者に置き、その責任範囲を明確化した企業統治体制を整えております。また、今後制度化が予定される内部統制システムの構築については、常勤役員会・グループ常務会に諮り、グループ全体で対応する準備を進めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、うち社外監査役は3名であります。常勤監査役は1名で、監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、業務指導室及びそれぞれの業務担当部署において常勤監査役からの指示事項について調査、監督にあたるとともに、日常の内部監査による情報を常勤監査役に報告しております。また、常勤監査役は取締役会・常勤役員会・その他社内主要会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査・監督を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を担当した公認会計士は平野善得、瀧沢宏光であり、それぞれの監査年数は平野善得が6年、瀧沢宏光が1年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名であります。

また、財務報告の信頼性を高めるため、監査法人は監査計画書を監査役に提示し、定期的な監査の際も会合をもち、現状確認及び情報の共有をはかっております。

情報開示については、管理本部長を情報管理責任者とした情報開示委員会を本年より発足し、会社情報の重要性および適時開示の必要性を審議・決定し、また、「有価証券報告書」等の記載内容について審議し、代表取締役に報告しております。

コンプライアンスに関しましては、業務指導室を設置し、企業活動における法令遵守、公共性、倫理性を確保するための活動を行っております。

そして、グループ経営におきましては、「グループ代表者会」を四半期に1回、「グループ常務会」をほぼ月1回開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。

なお、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするために、定款に定める取締役の任期を1年としております。

また、現在推進しております経営改革の一環として、年功的要素が強く、会社業績との関連性が薄い役員退職慰労金制度を、本年6月29日の株主総会の日をもって廃止いたしました。

当中間期において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役15名に対し60,000千円、監査役3名に対し13,950千円で、総額73,950千円であります。また、監査契約に基づく監査証明に係る報酬として、監査法人トーマツに対し10,900千円支払っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資が引き続き増加するとともに、個人消費についても雇用・所得環境の改善を反映して持ち直しの気配が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、一方で原油価格の高騰や、鋼材等の原料価格の上昇の影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうした情勢のもと、自動車産業につきましては、北中米を中心に輸出が好調に推移し、国内総生産台数は、約 519 万台（前年同期比 1.2%増）となりました。また、国内自動車販売（除軽）は、小型車を中心とする新型車効果により約 188 万台（前年同期比 3.0%増）となりました。

このようななか、愛知県下におきましても、県下自動車販売（除軽）は、約 17 万台（前年同期比 3.8%増）と好調でありました。

##### 【連結業績】

このような状況のもと、当社グループにおきましても、新モデル車や 8 月から加わりました新ブランドであります「レクサス」を軸として、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当中間期の連結業績につきましては、新車販売台数（除軽）は 42,993 台と前年同期比 1.3%増となりましたが、総売上高は新車車両販売価格の低下などにより、1,643 億円（前年同期比 1.2%減）となり、売上総利益も 257 億円と前年同期比 5.8%減となりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費が 12 億円増加し、一方、収入手数料が 6 億円増加したものの、営業利益は前年同期に対し 36.7%減の 38 億円、経常利益も 32.7%減の 44 億円と大幅な減益となりました。中間純利益につきましては、前年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしており、前年同期は初年度で 24 億円と多額な減損損失を計上いたしました。当中間期は 1 億 50 百万円の計上にとどまり、前年同期比 96.2%増の 19 億円となりました。

##### 【単独業績】

新車販売台数は、前年同期比 260 台増（前年同期比 1.3%増）の 19,537 台となりましたが、新車売上高は高価格車両の販売台数の減少により 517 億 13 百万円（前年同期比 9.7%減）と減収となりました。サービス部門の売上高は僅かに前年同期を上まわりましたが、中古車の売上高は販売台数の減少により前年同期を下まわり、総売上高は 710 億 69 百万円（前年同期比 9.0%減）と減収で終わりました。売上総利益につきましては、新車売上利益が前年同期より 18.4%減、中古車売上利益が 13.1%減となり、サービス部門などが増益となりましたものの 99 億 2 百万円（前年同期比 11.4%減）と減益となりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費が前年同期より 6 億 74 百万円増加し、一方、収入手数料が 3 億 8 百万円増加したものの、営業利益は前年同期比 65.0%減の 8 億 38 百万円、経常利益は前年同期比 54.0%減の 12 億 49 百万円と大幅な減益となりました。しかしながら、連結同様、前年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしており、前年同期は初年度で 19 億 1 百万円と多額な減損損失を計上いたしました。当中間期は 26 百万円の計上にとどまり、中間純利益につきましては、8 億 46 百万円と増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、本日 11 月 18 日開催の取締役会におきまして、1 株につき 8 円とし、12 月 1 日を支払開始日とすることに決めさせていただきました。

## (2) セグメント別の状況

### 自動車関連事業

当中間期における自動車関連事業の売上高は1,521億円（前年同期比2.1%減）で、連結売上高1,643億円の92.6%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前年同期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前年同期比
新車	929億円	61.1%	5.0%
中古車	148億円	9.7%	12.1%
サービス	184億円	12.2%	2.4%
リース・レンタル	96億円	6.3%	8.5%
その他	162億円	10.7%	18.1%
合計	1,521億円	100.0%	2.1%

愛知県の当中間期除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場が前年同期比3.0%増のなかでありまして、前年同期比3.8%増の約167千台となりました。こうしたなか、当社グループの新車販売は、昨年新発売したポルテ、アイシス、本年2月にモデルチェンジしたヴィッツが、それぞれ好調な販売を維持し、クラウン、プリウス、エスティマ（T・L）、ウィッシュなどの他の既存車種の減販をカバーし、新車販売台数は前年同期比1.3%増の42,993台となりましたが、愛知県下の市場の伸びを下まわりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	19,537台（前年同期比	260台増・	1.3%増）
トヨタカローラ愛豊(株)	10,478台（前年同期比	374台減・	3.4%減）
ネットトヨタ愛知(株)	7,613台（前年同期比	258台増・	3.5%増）
ネットトヨタ東海(株)	4,786台（前年同期比	295台増・	6.6%増）
愛知スズキ販売(株)	579台（前年同期比	102台増・	21.4%増）

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比6.3%増の約60千台となりましたが、愛知スズキ販売(株)におきましては、軽自動車販売台数は6,526台（前年同期比3.9%減）と減販となりました。

### その他の事業

その他の事業の売上高は121億円（前年同期比11.1%増）であり、全体売上高の7.4%であります。住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当中間期における全国の新設住宅着工戸数は、前年同期比3.5%増の約640千戸となりました。このようななか、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅371戸（前年同期比32戸増・9.4%増）を販売し、前年同期を上まわることができました。

システム開発運営は、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。当中間期におきましても、トヨタ自動車(株)とその関連会社からの受託が引き続き順調であり、グループ外からの受託総額は増加いたしました。

### (3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、海外景気の動向、原油価格の高騰の影響など予断を許さない状況で推移するものと思われま。特に個人消費につきましては、年金・医療問題、税制改革の行方など、将来に対する不安や家計の負担増などから、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま。自動車販売業界におきましては、各メーカーによるハイブリッド車などの環境に配慮した新型車の投入が計画されており、需要の喚起がはかれるものと思われま。中長期的には、少子高齢化、代替サイクルの伸長など、市場を縮小させる要因が発生しており、限られた市場の中での競争が激化し、従来にも増して企業の経営環境は厳しくなると思われま。

こうした環境を踏まえ、通期の見通しとしましては、新車販売台数(除軽)はグループで92,600台(対前年同期比0.6%増)と見込みますが、販売単価の低下などにより、連結業績・単独業績ともに減収、営業利益・経常利益での減益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、前期には、特別損失として固定資産減損損失を、連結に29億69百万円、提出会社に19億29百万円それぞれ計上しておりますので、増益を見込んでおります。

当社グループにおきましては、新ブランド「レクサス」を軸として、更なる業績の向上に向けて邁進する所存でございます。

#### 【連結業績見通し】

		(増減率)
売上高	3,410億円	(2.1%)
営業利益	102億円	(25.1%)
経常利益	110億円	(22.7%)
当期純利益	44億円	(10.6%)

#### 【単独業績見通し】

		(増減率)
売上高	1,510億円	(5.8%)
営業利益	24億50百万円	(52.0%)
経常利益	30億円	(46.0%)
当期純利益	17億円	(20.7%)

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少80億円となりました。これは主に、仕入債務の減少が142億円、その他資産の増加・その他負債の減少が19億円あり、また、法人税等の支払額が59億円あるなどの減少要因がありましたが、一方で税金等調整前当期純利益及び減価償却費で121億円、たな卸資産の減少が12億円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには、144億円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による79億円の支出超過、有形固定資産(リース資産を除く)の取得及び売却による61億円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローでは、210億円の資金の増加となっております。これは主に、長期借入金の返済17億円を支出する一方で、長期借入金及び短期借入金での調達を231億円行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より14億円減少し、46億円となっております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
流動資産		123,504,627	44.6	119,456,365	47.3	126,834,115	47.9
現金及び預金		4,635,983		5,096,438		6,090,700	
受取手形及び売掛金		28,330,618		25,654,462		28,363,871	
割賦未収金		61,557,899		60,440,027		62,200,495	
たな卸資産		17,398,980		17,196,722		18,673,946	
繰延税金資産		2,549,348		2,585,838		2,981,568	
その他		9,486,003		8,940,346		8,950,779	
貸倒引当金		454,205		457,471		427,247	
固定資産		153,328,794	55.4	133,253,346	52.7	137,942,738	52.1
有形固定資産		106,017,830	38.3	93,771,029	37.1	99,023,337	37.4
建物及び構築物		26,721,675		20,612,951		20,789,742	
機械装置及び運搬具		4,562,726		3,826,218		4,067,461	
リース資産		28,826,146		26,063,032		26,927,167	
土地		42,852,323		41,373,384		42,729,135	
その他		3,054,958		1,895,442		4,509,831	
無形固定資産		916,069	0.3	789,537	0.3	887,939	0.3
投資その他の資産		46,394,894	16.8	38,692,779	15.3	38,031,460	14.4
投資有価証券		38,398,876		30,887,025		30,133,059	
差入保証金		3,902,354		3,536,729		3,758,915	
繰延税金資産		2,535,439		2,458,337		2,488,967	
その他		1,819,521		2,103,297		1,981,919	
貸倒引当金		261,297		292,610		331,401	
資産合計		276,833,421	100.0	252,709,712	100.0	264,776,853	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	( 負 債 の 部 )		%		%		%
	流 動 負 債	131,253,707	47.4	124,385,715	49.2	133,094,770	50.3
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,641,787		42,578,529		53,966,990	
	短 期 借 入 金	58,684,315		49,721,657		40,940,819	
	未 払 法 人 税 等	1,763,608		3,175,690		6,252,666	
	賞 与 引 当 金	4,520,681		4,497,343		4,525,012	
	割 賦 繰 延 利 益	10,516,256		10,239,494		10,492,569	
	そ の 他	15,127,056		14,172,999		16,916,712	
	固 定 負 債	39,339,947	14.2	32,802,018	13.0	32,496,172	12.3
	長 期 借 入 金	13,600,360		9,892,560		9,991,760	
	繰 延 税 金 負 債	10,613,117		7,969,292		7,574,836	
	退 職 給 付 引 当 金	13,223,961		12,744,917		12,832,363	
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金			914,387		983,277	
	連 結 調 整 勘 定	888,707		1,213,560		1,051,134	
	そ の 他	1,013,800		67,300		62,800	
	負 債 合 計	170,593,654	61.6	157,187,733	62.2	165,590,942	62.6
	( 少 数 株 主 持 分 )						
	少 数 株 主 持 分	18,558,283	6.7	16,574,729	6.6	17,787,065	6.7
	( 資 本 の 部 )						
	資 本 金	2,917,800		2,917,800		2,917,800	
	資 本 剰 余 金	2,361,569		2,360,161		2,361,555	
	利 益 剰 余 金	62,767,087		58,248,547		61,198,410	
	その他有価証券評価差額金	19,962,553		15,634,262		15,212,290	
	自 己 株 式	327,526		213,523		291,210	
	資 本 合 計	87,681,484	31.7	78,947,249	31.2	81,398,845	30.7
	負債、少数株主持分及び資本合計	276,833,421	100.0	252,709,712	100.0	264,776,853	100.0

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,160,155 千円	83,199,556 千円	85,926,515 千円
2. 担保資産	11,511,106 千円	5,281,087 千円	6,036,361 千円
3. 保証債務	17,550 千円	21,140 千円	18,655 千円
4. 自己株式数	普通株式 459,263 株	普通株式 367,088 株	普通株式 441,049 株

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上	高	164,323,114	100.0	166,395,870	100.0	348,440,646	100.0
売 上	原 価	138,611,862	84.4	139,087,582	83.6	292,971,960	84.1
売 上	総 利 益	25,711,251	15.6	27,308,288	16.4	55,468,685	15.9
割 賦 繰 延 利 益 戻 入		10,492,569	6.4	10,199,368	6.1	10,199,368	2.9
割 賦 繰 延 利 益 繰 入		10,516,256	6.4	10,239,494	6.2	10,492,569	3.0
収 入 手 数 料		9,525,217	5.8	8,893,513	5.3	19,864,590	5.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,353,726	19.1	30,067,591	18.1	61,430,302	17.6
営 業 利 益		3,859,055	2.3	6,094,083	3.7	13,609,772	3.9
営 業 外 収 益		847,946	0.5	780,096	0.5	1,355,338	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		392,162		280,133		513,143	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		162,426		110,545		272,971	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		92,704		82,673		11,826	
そ の 他		200,652		306,743		557,396	
営 業 外 費 用		280,128	0.2	296,511	0.2	727,199	0.2
支 払 利 息		151,773		149,453		290,501	
そ の 他		128,354		147,058		436,698	
経 常 利 益		4,426,873	2.7	6,577,667	4.0	14,237,911	4.1
特 別 利 益		243,809	0.1	10,059	0.0	569,710	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益				10,059			
固 定 資 産 売 却 益						111,038	
収 用 補 償 金						458,672	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,551					
厚 生 年 金 基 金 清 算 益		241,257					
特 別 損 失		247,581	0.2	2,570,524	1.5	3,497,173	1.0
た な 卸 資 産 廃 棄 損						18,838	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						55,750	
固 定 資 産 廃 棄 損		19,519		101,229		402,607	
固 定 資 産 評 価 損		76,762					
固 定 資 産 減 損 損 失		150,424		2,469,294		2,969,533	
会 員 権 評 価 損		876				50,443	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		4,423,101	2.7	4,017,203	2.4	11,310,448	3.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,596,488	1.0	2,966,378	1.8	6,702,416	1.9
法 人 税 等 調 整 額		109,136	0.1	657,299	0.4	1,204,938	0.3
少 数 株 主 利 益		765,953	0.5	713,545	0.4	1,836,153	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,951,522	1.2	994,578	0.6	3,976,816	1.1

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		2,361,555	2,359,729	2,359,729
資本剰余金増加高		14	432	1,825
自己株式処分差益		14	432	1,825
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,361,569	2,360,161	2,361,555
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		61,198,410	57,612,703	57,612,703
利益剰余金増加高		1,951,522	994,578	4,094,465
中間(当期)純利益		1,951,522	994,578	3,976,816
連結子会社の非連結子会社合併 による利益剰余金増加額				117,649
利益剰余金減少高		382,845	358,734	508,759
配 当 金		249,901	225,233	375,291
役 員 賞 与		132,943	130,310	130,310
持分移動による利益剰余金減少額			3,190	3,157
利益剰余金中間期末(期末)残高		62,767,087	58,248,547	61,198,410

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,423,101	4,017,203	11,310,448
減価償却費		7,690,334	6,760,172	15,029,613
固定資産減損損失		150,424	2,469,294	2,969,533
連結調整勘定償却額		162,426	110,545	272,971
退職給付引当金の増加額		391,597	461,591	549,037
その他引当金の増減額(減少:)		50,252	71,206	32,918
割賦繰延利益の増加額		23,687	40,126	293,200
受取利息及び受取配当金		392,162	280,133	513,143
支払利息		151,773	149,453	290,501
持分法による投資利益		92,704	82,673	11,826
固定資産評価損		76,762		
固定資産廃棄損		43,612	159,740	418,122
固定資産売却益				111,038
収用補償金				458,672
売上債権の増減額(増加:)		673,051	1,146,510	3,326,173
たな卸資産の増減額(増加:)		1,274,965	2,846,431	4,342,493
仕入債務の増減額(減少:)		14,261,065	6,669,534	4,754,425
未払消費税等の減少額		87,736	202,230	133,840
その他資産・負債の増減額		1,928,901	1,808,565	4,555,360
役員賞与の支払額		199,200	197,900	197,900
小 計		2,275,139	6,552,000	30,835,101
利息及び配当金の受取額		398,336	286,032	509,610
利息の支払額		151,459	147,975	287,194
法人税等の支払額		5,997,059	394,786	1,149,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,025,322	6,295,271	29,907,642
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース用資産以外)の取得による支出		6,977,035	3,699,607	10,691,025
リース用資産の取得による支出		9,241,780	8,916,158	17,531,834
有形固定資産(リース用資産以外)の売却による収入		785,173	434,394	1,029,525
リース用資産の売却による収入		1,291,166	1,187,313	2,565,420
収用補償金による収入			352,092	458,672
貸付けによる支出		182,528	445,610	439,474
貸付金の回収による収入		163,908	93,082	217,097
その他の収支		302,272	584,828	971,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,463,368	11,579,321	25,362,992
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		16,261,556	4,106,051	4,616,436
長期借入れによる収入		6,866,000	2,701,000	4,405,500
長期借入金の返済による支出		1,775,460	1,619,660	3,283,310
自己株式の単元未満株式の純増加額		36,302	27,668	62,490
配当金の支払額		249,638	224,609	374,320
少数株主への配当金の支払額		28,183	28,071	30,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,037,972	4,907,041	3,961,096
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,450,719	377,008	583,553
現金及び現金同等物期首残高		6,061,397	5,445,143	5,445,143
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額				32,700
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,610,677	5,068,135	6,061,397

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)(平成16年9月30日現在)(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,635,983 千円	5,096,438 千円	6,090,700 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,305 千円	28,303 千円	29,303 千円
現金及び現金同等物	4,610,677 千円	5,068,135 千円	6,061,397 千円

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 11社

トヨタカローラ愛豊(株)、ネットトヨタ愛知(株)、ネットトヨタ東海(株)、トヨタエルアンドエフ中部(株)、(株)トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売(株)、(株)アトコ、トヨタ情報システム愛知(株)、トヨタホーム愛知(株)、愛知クレジットサービス(株)、愛知トヨタ総合開発(株)

#### (2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販(株)

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (4) 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

（役員退職慰労引当金）

当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、退任時まで長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

## 注記事項

### セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,164,582	12,158,532	164,323,114		164,323,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,292	6,888,178	6,929,471	(6,929,471)	
計	152,205,875	19,046,710	171,252,586	(6,929,471)	164,323,114
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	9,401,902	123,315	9,525,217		9,525,217
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高		247,291	247,291	(247,291)	
計	9,401,902	370,606	9,772,509	(247,291)	9,525,217
割賦繰延利益戻入・繰入	2,481	21,205	23,687		23,687
営 業 費 用	158,550,699	18,523,605	177,074,305	(7,108,715)	169,965,589
営 業 利 益	3,054,596	872,506	3,927,103	(68,047)	3,859,055

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,451,325	10,944,545	166,395,870		166,395,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,180	865,668	930,849	(930,849)	
計	155,516,506	11,810,214	167,326,720	(930,849)	166,395,870
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	8,791,057	102,455	8,893,513		8,893,513
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高	73	241,134	241,207	(241,207)	
計	8,791,131	343,589	9,134,721	(241,207)	8,893,513
割賦繰延利益戻入・繰入	2,500	37,625	40,126		40,126
営 業 費 用	158,879,367	11,485,337	170,364,704	(1,209,530)	169,155,174
営 業 利 益	5,425,770	630,840	6,056,610	37,473	6,094,083

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,631,093	22,809,552	348,440,646		348,440,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,133	3,011,292	3,141,425	(3,141,425)	
計	325,761,226	25,820,844	351,582,071	(3,141,425)	348,440,646
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,620,062	244,527	19,864,590		19,864,590
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高	110	530,891	531,002	(531,002)	
計	19,620,173	775,419	20,395,592	(531,002)	19,864,590
割賦繰延利益戻入・繰入	191,577	101,623	293,200		293,200
営 業 費 用	333,187,097	24,901,923	358,089,020	(3,686,757)	354,402,263
営 業 利 益	12,002,725	1,592,717	13,595,443	14,329	13,609,772

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
自 動 車 関 連 事 業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車整備等、 車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
そ の 他 の 事 業	住宅の販売・建築請負、システム開発・情報処理、機 器等の販売及びリース、割賦・リースの保証集金代行

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券 国債・地方債等				94,843	94,989	145	4,993	4,999	6

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	1,715,380	36,214,538	34,499,158	1,711,942	28,722,353	27,010,410	1,714,878	28,050,341	26,335,462
(2)債 券 社 債				1,000	1,005	5			
(3)そ の 他	10,300	10,484	184	10,300	9,184	1,116	10,300	9,319	981
合 計	1,725,680	36,225,022	34,499,342	1,723,242	28,732,543	27,009,300	1,725,178	28,059,660	26,334,481

### 3. 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	328,647

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,538

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	315,297

## デリバティブ取引

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	期別 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
自動車関連事業	152,164,582	155,451,325	2.1	325,631,093
その他の事業	12,158,532	10,944,545	+11.1	22,809,552
合計	164,323,114	166,395,870	1.2	348,440,646

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

**(参考資料1) 販売台数と市場の動向及び構成比**

**(1) 除軽市場**

(単位：台)

区 分	平成17年9月中間期 (17/4～17/9)	平成16年9月中間期 (16/4～16/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,881,530	1,826,502	55,028	3.0
オ ー ル ト ヨ タ	805,263	816,942	11,679	1.4
うち全国トヨタ店	149,401	150,520	1,119	0.7
カローラ店	224,070	237,004	12,934	5.5
ネ ッ ツ 店	260,586	260,166	420	0.2
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	42,993 ( 41,749)	42,452 ( 41,296)	541 ( 453)	1.3 ( 1.1)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	19,537 ( 19,073)	19,277 ( 18,796)	260 ( 277)	1.3 ( 1.5)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	10,478 ( 10,314)	10,852 ( 10,654)	374 ( 340)	3.4 ( 3.2)
ネッツ愛知販売台数	7,613	7,355	258	3.5
ネッツ東海販売台数	4,786	4,491	295	6.6
愛知スズキ販売台数	579	477	102	21.4
グループオールトヨタ構成比	5.2%	5.1%	0.1%	
うち全国トヨタ店構成比	12.8%	12.5%	0.3%	
カローラ店構成比	4.6%	4.5%	0.1%	
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.7%	4.6%	0.1%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	167,205 ( 25.7%)	161,151 ( 26.3%)	6,054 ( 0.6%)	3.8

(注) 1. トヨタ自動車(株)の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタには輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数はレクサス車を含むが、全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比にはレクサス車を含まない。

**(2) 軽四輪市場**

(単位：台)

区 分	平成17年9月中間期 (17/4～17/9)	平成16年9月中間期 (16/4～16/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	916,801	877,808	38,993	4.4
オ ー ル ス ズ キ	291,509	282,518	8,991	3.2
愛知スズキ販売台数	6,526	6,792	266	3.9
県 下 総 市 場 ( 構 成 比 )	59,845 ( 10.9%)	56,277 ( 12.1%)	3,568 ( 1.2%)	6.3

(注) スズキ(株)の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分		平成17年9月中間期 (17/4~17/9)	平成16年9月中間期 (16/4~16/9)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	セ ー ン	296	535	239	44.7
	ク ラ シ	4,108	6,134	2,026	33.0
	ア リ オ	1,242	1,592	350	22.0
	プ リ オ	1,472	2,407	935	38.8
	ポ ル ス	1,707	870	837	96.2
	そ の 他	151	297	146	49.2
	乗 用 車 計	8,976	11,835	2,859	24.2
	エスティマT(含むHV)	882	1,498	616	41.1
	ランドクルーザープラド	786	629	157	25.0
	アイシス	3,987	1	3,986	398,600.0
そ の 他	1,516	2,072	556	26.8	
R V 計	7,171	4,200	2,971	70.7	
サ ク シ ード	698	659	39	5.9	
ダ イ	1,987	1,926	61	3.2	
そ の 他	241	176	65	36.9	
バン・トラック計	2,926	2,761	165	6.0	
トヨタ車計	19,073	18,796	277	1.5	
カローラ愛豊	カ ロ ー	1,393	1,541	148	9.6
	パ ッ	1,807	1,850	43	2.3
	そ の 他	375	641	266	41.5
	乗 用 車 計	3,575	4,032	457	11.3
	カローラフィールダー	1,321	1,232	89	7.2
	シエン	561	636	75	11.8
	ノア	1,559	1,451	108	7.4
	そ の 他	764	990	226	22.8
	R V 計	4,205	4,309	104	2.4
	プロボックス	1,839	1,665	174	10.5
タウンエース	695	648	47	7.3	
バン・トラック計	2,534	2,313	221	9.6	
トヨタ車計	10,314	10,654	340	3.2	
ネッツ愛知	ヴ ィ ッ	1,733	1,002	731	73.0
	i s	560	742	182	24.5
	そ の 他	387	607	220	36.2
	乗 用 車 計	2,680	2,351	329	14.0
	アルファードV(含むHV)	702	507	195	38.5
	ヴォクシー	1,103	1,020	83	8.1
	ウイッシュ	1,018	1,388	370	26.7
	b	537	546	9	1.6
	そ の 他	835	1,057	222	21.0
	R V 計	4,195	4,518	323	7.1
レジアスエース	389	66	323	489.4	
そ の 他	337	420	83	19.8	
バン・トラック計	726	486	240	49.4	
トヨタ車計	7,601	7,355	246	3.3	
ネッツ東海	ヴ ィ ッ	987	300	687	229.0
	i s	220	294	74	25.2
	そ の 他	260	565	305	54.0
	乗 用 車 計	1,467	1,159	308	26.6
	アルファードV(含むHV)	670	754	84	11.1
	ヴォクシー	632	434	198	45.6
	ウイッシュ	651	904	253	28.0
	そ の 他	719	878	159	18.1
	R V 計	2,672	2,970	298	10.0
	レジアスエース	534	299	235	78.6
ライトエース	88	63	25	39.7	
バン・トラック計	622	362	260	71.8	
トヨタ車計	4,761	4,491	270	6.0	
トヨタ車合計		41,749	41,296	453	1.1
LEXUS・DUO合計		665	679	14	2.1
愛知スズキ	小 型 車 計	579	477	102	21.4
	ワゴンR	2,628	2,319	309	13.3
	キヤリイ	932	893	39	4.4
	そ の 他	2,966	3,580	614	17.2
	軽 四 輪 計	6,526	6,792	266	3.9
スズキ車計	7,105	7,269	164	2.3	
総 合 計		49,519	49,244	275	0.6